

日銀短観（2009年6月調査）結果

～企業の景況感は改善するも収益環境は依然厳しい～

	3月（最近）	6月（最近）	9月（先行き）
大企業製造業	: - 5 8	- 4 8 (+ 1 0)	- 3 0 (+ 1 8)
大企業非製造業	: - 3 1	- 2 9 (+ 2)	- 2 1 (+ 8)
大企業全産業	: - 4 5	- 3 9 (+ 6)	- 2 6 (+ 1 3)
中小製造業	: - 5 7	- 5 7 (0)	- 5 3 (+ 4)
中小非製造業	: - 4 2	- 4 4 (- 2)	- 4 5 (- 1)
中小全産業	: - 4 7	- 4 9 (- 2)	- 4 8 (+ 1)

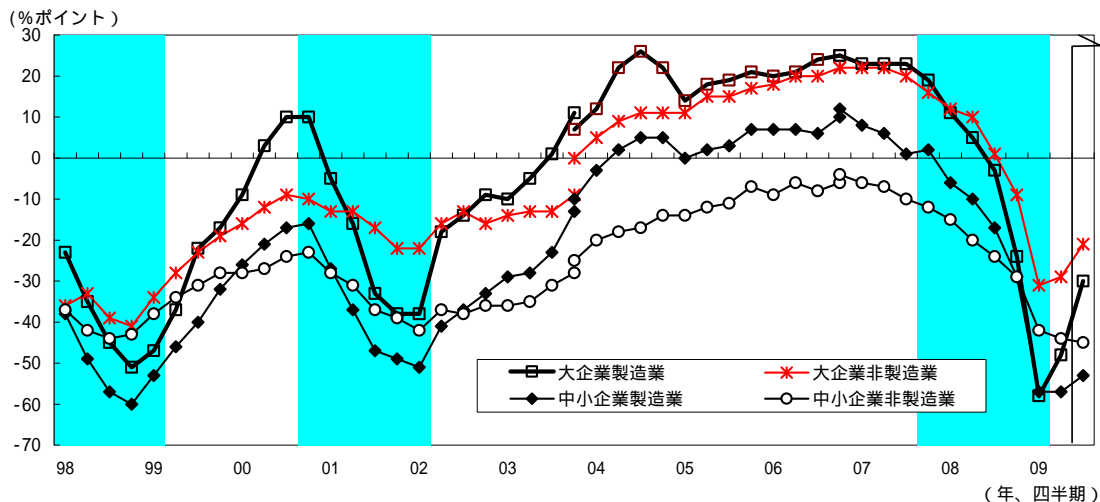
()内は変化幅

大企業製造業の景況感は2年半ぶりに改善するも勢いは鈍い

本日発表された日銀短観(6月調査)では、大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)が3月の前回調査から10ポイント上昇の-48と、06年12月調査以来2年半ぶりに改善した。内外での在庫調整の進展や中国向け需要の回復などを受けて、輸出や生産が持ち直してきていることが背景にある。中国需要の恩恵を受けている化学や非鉄、在庫調整の進展に加え経済対策の効果が現れている自動車、電気機械などでは景況感が比較的大きく改善した。もっとも、欧米経済の悪化が続いているため輸出は本格的な回復までには至っておらず、個人消費や設備投資など内需は低迷しているため、総じてみると景況感の回復ペースは緩やかなものに止まった。生産の回復が遅れている鉄鋼では景況感の悪化が続き、設備投資の不振で受注が低迷している一般機械では景況感はほとんど改善しなかった。先行きは景気の回復期待などを背景にほとんどの業種で業況の改善を見込んでいるものの、収益環境の改善が実際どの程度進むかについては不透明感が残っている。

大企業非製造業の業況判断D Iは前回調査から2ポイント上昇と、国内景気の低迷などを反映して景況感の改善は小幅に止まった。設備投資や住宅投資減少の影響を受けている建設や不動産、家計の節約志向の強まりを背景に対個人サービスや飲食店・宿泊では景況感が悪化した。先行きは製造業と同様に業況は改善する見通しとなっている。

図表1 業況判断D Iの推移



(注1) シャドー部分は景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(注3) 2009年9月は「先行き」

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2009年3月調査		2009年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-58	-51	-48	+ 10	-30	+ 18
素 材 業 種	-60	-51	-50	+ 10	-29	+ 21
織 維	-69	-67	-58	+ 11	-43	+ 15
紙 パ	-32	-35	-23	+ 9	0	+ 23
化 学	-50	-34	-34	+ 16	-14	+ 20
石 油 ・ 石 炭	-60	-40	-35	+ 25	-20	+ 15
窯 業 ・ 土 石	-64	-60	-58	+ 6	-40	+ 18
鉄 鋼	-65	-69	-71	- 6	-54	+ 17
非 鉄	-81	-65	-62	+ 19	-35	+ 27
加 工 業 種	-57	-52	-48	+ 9	-31	+ 17
食 料 品	-6	-6	-1	+ 5	2	+ 3
金 属 製 品	-51	-43	-43	+ 8	-36	+ 7
一 般 機 械	-64	-68	-63	+ 1	-49	+ 14
電 気 機 械	-69	-58	-52	+ 17	-28	+ 24
自 動 車	-92	-83	-79	+ 13	-51	+ 28
精 密 機 械	-50	-47	-33	+ 17	-25	+ 8
非 製 造 業	-31	-30	-29	+ 2	-21	+ 8
建 設	-27	-35	-29	- 2	-24	+ 5
不 動 産	-21	-28	-24	- 3	-16	+ 8
卸 売	-44	-37	-41	+ 3	-27	+ 14
小 売	-42	-30	-39	+ 3	-26	+ 13
運 輸	-46	-41	-43	+ 3	-30	+ 13
通 信	15	18	24	+ 9	18	- 6
情 報 サ ー ビ ス	-10	-27	-21	- 11	-23	- 2
電 気 ・ ガ ス	-9	-7	3	+ 12	7	+ 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	-21	-24	-30	- 9	-18	+ 12
対 個 人 サ ー ビ ス	-9	-3	-11	- 2	-2	+ 9
飲 食 店 ・ 宿 泊	-45	-46	-46	- 1	-37	+ 9
リ ー ス	-50	-38	-44	+ 6	-27	+ 17
全 産 業	-45	-41	-39	+ 6	-26	+ 13

中小企業の景況感は悪化が続く

中小企業の業況判断D Iは、製造業は前回調査から横ばいの - 57、非製造業は2ポイント低下の - 44と、大企業に比べ中小企業の収益環境は非常に厳しい状態が続いていることが示された。製造業では、化学など素材業種で小幅な改善がみられたが、一般機械や自動車など加工業種では低迷が続いた。非製造業では、情報サービスや飲食店・宿泊などで大きく悪化した。先行きの業況についても、製造業では小幅な改善に止まり、非製造業ではさらに悪化する見通しとなっている。

図表3 中小企業業況判断D I

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2009年3月調査		2009年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-57	-63	-57	0	-53	+ 4
非 製 造 業	-42	-52	-44	- 2	-45	- 1
全 産 業	-47	-56	-49	- 2	-48	+ 1

経常利益は製造業を中心に大幅下方修正

2009年度の製造業の売上高・経常利益は、生産活動水準の大幅な低下の影響が織り込まれた結果、大企業を中心に大きく下方修正された。経常利益は大企業で前年比 - 39.5%、中小企業で同 - 57.5%と2008年度に続き大幅な減益となる見込みとなっている。製造業ほどではないものの、内需の低迷が続いていることなどを受けて非製造業でも事業計画は下方修正された。

製造業、非製造業を問わず足元の収益環境の厳しさがあらためて確認されたほか、先行きについても利益水準の大幅な回復は見込まれておらず、企業は慎重な見通しを崩していない。

図表4 売上・収益計画

大企業

<3月調査> <6月調査> (前年度比・%)

<売上高> (前年度比・%)

	2007年度	2008年度	修正率	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	6.1	-9.2	-1.6	-6.5	-14.0	-9.5
非 製 造 業	4.5	-1.6	-2.3	-4.2	-8.7	-6.9

<経常利益> (前年度比・%)

	2007年度	2008年度	修正率	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	0.8	-61.9	2.2	-19.7	-39.5	-23.1
非 製 造 業	0.3	-27.6	-5.8	-6.4	-8.6	-7.9

<売上高経常利益率> (%)

	2007年度	2008年度	修正率	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	6.42	2.70	0.11	2.23	1.89	-0.34
非 製 造 業	4.12	3.03	-0.11	3.07	3.03	-0.04

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 3月調査 > < 6月調査 >

< 売上高 >		2007年度		2008年度		2009年度		2009年度	
					修正率	(計画)	(計画)	修正率	
		(前年度比・%)							
製	造	業	2.5	-4.7	0.2	-10.7	-13.8	-3.2	
非	製	造	業	1.8	-4.1	0.2	-5.2	-6.6	-1.3
< 経常利益 >		(前年度比・%)							
製	造	業	-12.3	-50.9	-2.2	-33.6	-57.5	-37.4	
非	製	造	業	-1.6	-26.9	3.8	6.1	-0.8	-2.9
< 売上高経常利益率 >		(%)							
製	造	業	3.33	1.72	-0.04	1.31	0.85	-0.46	
非	製	造	業	2.40	1.83	0.07	1.97	1.94	-0.03

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業製造業の設備投資計画は大幅に下方修正

2009年度の大企業製造業の設備投資計画は前年比 -24.3%と大幅に下方修正され、企業の投資意欲が全般的に弱まっていることが確認された。前回の3月調査時点ではまだ年度の投資計画が固まっていない企業が多くあり、今回の調査であらためて、利益水準や設備稼働率の大幅な低下などの影響が計画に織り込まれたとみられる。景気の回復ペースが緩やかなものに止まるため供給力過剰の解消にはかなり時間がかかると見込まれ、この時期の調査としてはこれまでで最も抑制的な設備投資計画となった。一方、大企業非製造業では、電力や運輸などのインフラ関連業種の投資は景気の影響を受けにくいとため、比較的底堅い設備投資計画となった。

中小企業では、厳しい経営環境を反映して、製造業、非製造業を問わずこの時期の調査としてはこれまでで最も抑制的な設備投資計画となった。

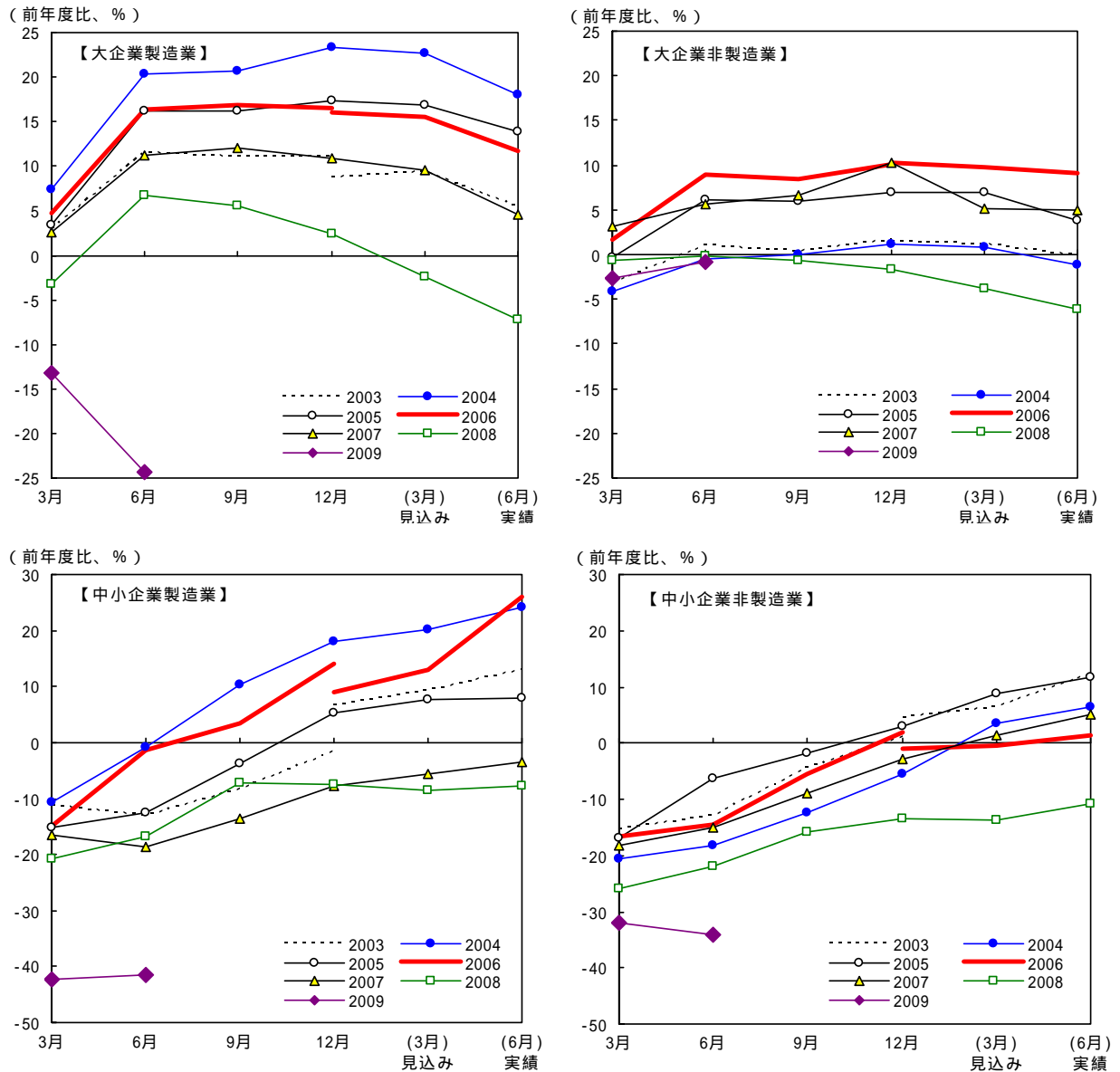
図表5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

< 3月調査 > < 6月調査 >

		2007年度		2008年度		2009年度		2009年度		
					修正率	(計画)	(計画)	修正率		
		(前年度比・%)								
大	製	造	業	4.6	-7.2	-4.9	-13.2	-24.3	-17.1	
	非	製	造	業	5.0	-6.2	-2.5	-2.7	-0.8	-0.6
	全	産	業	4.9	-6.6	-3.4	-6.6	-9.4	-6.3	
中	製	造	業	-3.5	-7.7	0.9	-42.2	-41.5	2.2	
	非	製	造	業	5.1	-10.8	3.4	-32.1	-34.1	0.4
	全	産	業	2.1	-9.8	2.6	-35.6	-36.6	0.9	

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

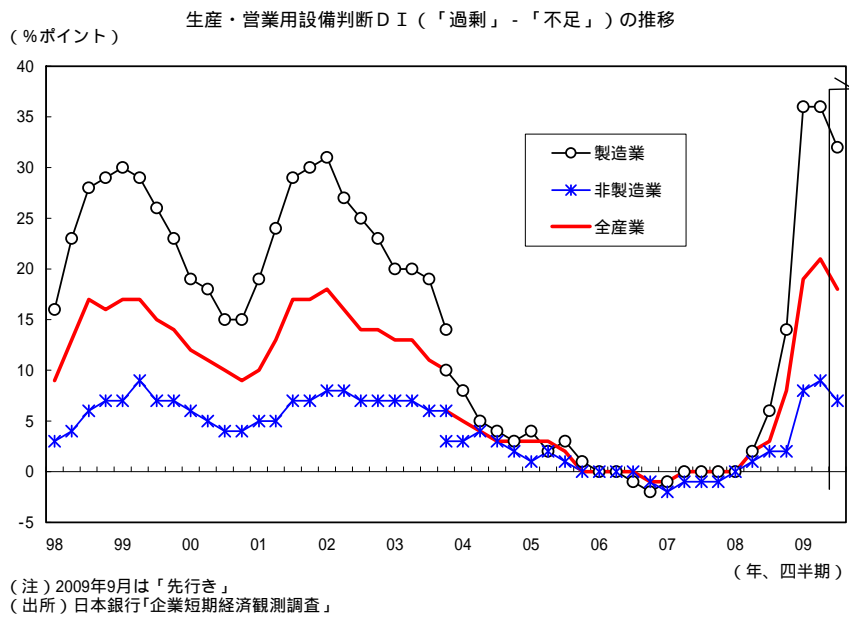
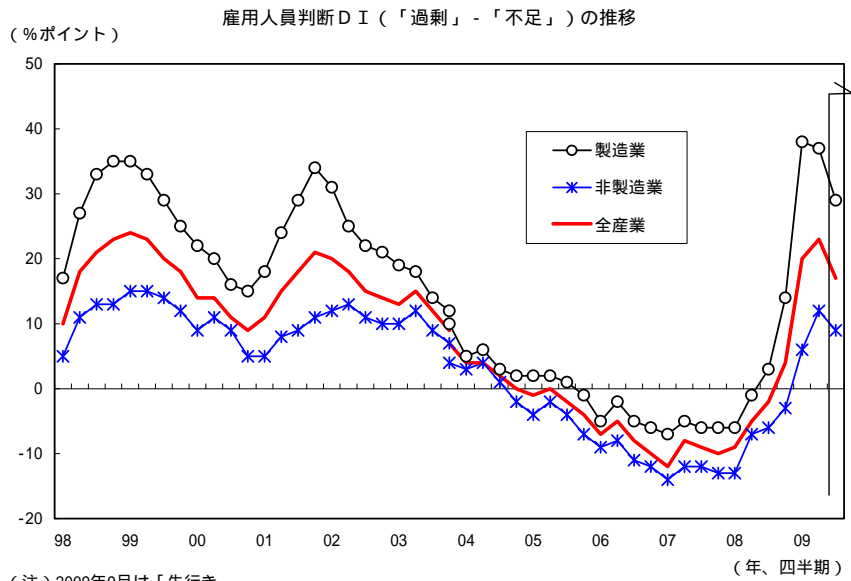
図表6 設備投資計画修正推移



雇用や設備の過剰感は強まる

景気是最悪期を脱してきたものの、その回復ペースは緩やかなものに止まり、需要の水準は依然として低い。全産業の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は23と3ポイント上昇し、生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)も21と2ポイント上昇するなど、企業の供給力は需要の水準に比べ過剰な状態が続いており、その度合いも前回調査時点と比べやや強まっている。先行きの過剰感はやや弱まる見通しとなっているが、需要の急回復が見込みにくい中では過剰問題が解消されるまでにはかなりの時間がかかる見込みである。雇用や賃金には今後も下押し圧力がかかるほか、設備投資の回復を遅らせる要因となるだろう。

図表7 雇用人員・設備判断D Iの推移



お問い合わせ先
調査部 国内経済班 鶴田零
rei.tsuruta@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。